

BSN
事業報告書

第82期

■平成23年4月1日～平成24年3月31日■

株式会社 **新潟放送**

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第82期の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、当期は会社創立60周年にかかりますので、1株につき3円75銭の普通配当に記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円とさせていただきます。これによりまして、当期の配当金は、中間配当と合わせて1株につき10円となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 **竹石松次**

事業の概況

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて停滞していた経済活動に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題を背景にした世界経済の減速や歴史的円高に加え、タイの洪水被害による影響など先行きが不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、ラジオ、テレビともに震災の影響による広告の出稿減やイベントの中止等があり厳しい状況が続きましたが、市況の改善に伴って一部で持ち直しの兆しが見られました。

このような環境のなかで、当社は、引き続きラジオ・テレビ番組の強化と充実を図るとともに、広告主の需要に即したきめ細かな営業活動を推し進めましたが、当期の営業収益は65億3千1百万円と、前期に比べ6.2%の減収となりました。また、利益面におきましては、全社挙げてコストの削減に努めましたが、経常利益は1億2千7百万円で、前期に比べ40.7%の減益となり、当期純利益では2千6百万円の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

当期におけるラジオ収入は、前期比12.5%減の8億3千7百万円となり、1億1千9百万円の減収となりました。

タイム収入、スポット収入ともに、ネットセールスの不振に加えて、震災以降県内でもレギュラスポンサーが減少するなど、ラジオ広告への出稿の落ち込みに歯止めがかからず、苦戦を余儀なくされました。

こうしたなか、制作収入において広告主の販売促進に連動した公開録音番組などの企画提案を積極的に推進しましたが、大型イベントが少なかったことなどから前年実績を大きく下回る結果となりました。

番組編成面におきましては、当期も平日午前7時から午後6時までの時間帯の多くを自社制作の生ワイド番組で編成しました。

午前中は、「モーニング・カフェ」(月曜～金曜7時～9時)、「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」(月曜～木曜9時～正午)、そして、金曜の同時間には元ア

アイドル・グループ“CHA-CHA”の松原桃太郎氏と2人のBSNアナウンサーによるトーク情報番組「フラっとフライデー」を放送。午後は、「ゴゴラク！」(月曜～金曜13時～15時30分)、「New・sな時間」(月曜～金曜16時～18時)を編成し、ニュース、情報、バラエティーと、幅広い聴取者層を意識したレギュラー番組の充実を図りました。



New・sな時間

ゴゴラク!

放送5年目の「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」は、今期も各地で公開放送を行いました。大型スーパーでの放送に加え、9月の「福島潟自然文化祭」、12月の「新潟ふるさと村」など、スタジオ公開を含め12回の公開生放送を実施し、リスナーと直接触れ合うことのできる放送は人気を集めました。

単発番組では、サッカーJ1のアルビレックス新潟のホーム・ゲーム3試合を中継。7月には豪雨のため順延となった夏の高校野球新潟県大会の決勝戦を特別編成で放送し、スポーツファンの期待に応えました。音楽番組では、お盆、年末、年度末恒例となった演歌と歌謡曲の生放送オールリクエスト番組を放送し、計1,000件を超えるリクエストが寄せられました。

東日本大震災の影響を受けた1年でしたが、新潟市に避難し、年末の第九の合唱に参加した福島的女性にスポットを当てた「新潟第九コンサート」の放送をはじめ、「3.11から1年、また春はくる 地震への備え」を編成し、被災した方々の思いや災害への備えについて考えました。



東日本大震災により被災した南三陸町防災センター

また、元日には、県北地域に伝わる物語を公開収録した「村上の昔話」を放送したほか、中央競馬の新潟開催では、通常の春、夏開催の日曜日のメイン・レース実況に加え、震災の影響で福島から新潟へ変更された秋開催も放送しました。

なお、全国で放送されている長寿番組「歌のない歌謡曲」の番組CMコンクールで、BSN制作のCMが最高賞にあたる金賞を受賞しました。

テレビ部門

当期におけるテレビ収入は、前期比3.1%減の52億5百万円となり、1億6千4百万円の減収となりました。

タイム収入は、県内、県外ともにレギュラー スポンサーの減少が響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、夏以降、東京を中心に投稿が好調に推移したほか、県内で新規スポンサーを獲得するなど、期後半については前年実績を上回りましたが、期前半の震災の影響などによる減収分をカバーするまでには至りませんでした。

制作収入は、イベント事業等の中止などが響き、前年を下回りました。



「BSN水曜見ナイト」平均視聴率は12.3%

番組関係では、新潟で初めてとなる新潟発のゴールデンタイムレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」（水曜19時～19時55分）をスタートしました。「新潟の元気を伝え、元気を作ろう」をキャッチフレーズにした生放送で、毎回テーマは「食」や「町おこし」など地元密着の話題を取り上げました。初回は東日本大震災をうけて新潟から被災地へラーメンの炊き出しをするラーメン店主の同行取材を紹介し、その後も継続して被災地との絆を感じられるコーナーを展開しました。最高視聴率は、19.9%で、平均視聴率は12.3%でした。この放送枠では、他に周辺6県のJNN系列の放送局が共同で制作する番組が年間10回あ



ニッポンと真ん中！
「新潟をよみがえらせたふるさとの味」より



暮らしに役立つ情報番組「金曜パラダイス」



「一貫入魂！てっぺん目指す越後寿司」より

り、旅人に川合俊一氏を迎え、被災地にエールを送る「新潟をよみがえらせたふるさとの味」などを放送しました。

そして、ミニ番組「生きものがたり」(水曜19時55分～20時)もスタートしました。にいがたキッズプロジェクトの協賛で、県内に生息する生き物(主に野鳥)の生態がわかるような映像をとらえ、生き物の生きる知恵や、子育ての秘密に迫っています。身近な生物から希少生物まで、季節や生息環境もわかるように網羅し、動画による新潟生き物図鑑をめざしています。

2年目となった「金曜パラダイス」(金曜15時50分～16時53分)は、県内を中心にじっくり楽しめる旅のコーナー「知子の味わいおとな旅」や、トレンド情報を紹介する「旬感ハッピーライフ」、「仏の花道」などゆったり楽しめる内容で地域の情報を発信し、3月16日には放送100回記念として月岡温泉から全編生中継しました。

教養番組では、民間放送教育協会の生涯学習番組「学びEye!」で新潟の寿司組合が共同開発したメニューとそこにかかる意気込みを表現した「一貫入魂！てっぺん目指す越後寿司」を制作し11月

～12月にかけて全国の加盟各局で放送しました。なおこの番組は、年間の優秀な作品に与えられる番組奨励賞を受賞しました。

2月から3月にかけては、「新潟大学テレビ公開講座『遠野物語』を読もう～柳田国男没後50年～」を30分番組6回のシリーズで放送し、遠野物語について経済分野から官吏としての柳田が目指したものを考察する視点を提示しました。また、スポーツ関係では新潟シティマラソンをダイジェスト版として放送したのをはじめ、水泳、ラグビー、バスケットボールなど積極的に取り組みました。

報道関係では、東日本大震災以降この1年、被災した3県に記者やカメラマン、技術スタッフの応援派遣を続けました。派遣人員はのべ51人、日数で302日に上りました。こうした震災応援での取材や、県内に避難した被災者達の1年を追った取材、更には長野県北部を震源とする地震のその後などを夕方のニュース番組「Nスタ新潟」で継続的に放送してきました。3月20日には、1時間の特別番組「東日本大震災1年あしたへ～再生への鼓動～」を編成しました。また、避難所で収録した主に福島県からの避難者のメッセージをJNN系列のテレビユー福島(TUF)へ配信した他、TUFのローカルニュースの一部を県内の避難者向けに半年間に渡って「Nスタ新潟」内で放送しました。

この他の特別番組として、5月に「私たちの故郷 限界集落を守り繋ぐこと」を放送しました。番組では、県内二つの過疎集落、いわゆる限界集落を舞台に、地域再生の可能性について考え、新たな地域の絆を追いました。

7月には新潟と福島を集中豪雨が襲いました。県内12市3町の約40万人に避難指示・勧告が発表され、一時は約9,000人が避難し、死傷者17人、家屋や農地にも甚大な被害をもたらしました。水害発生直後の7月30日には、報道特別番組「新潟豪雨」を編成しました。テレビスタジオと冠水した三条市内の中継地点、そして信濃川水系沿いに飛行するヘリコプターからの生中継で繋ぎ、県内の被害状



被災地での記者レポート（宮城県石巻市）



被災地から情報を送る（福島県庁 災害対策本部）



報道特別番組「新潟豪雨」より

況を速報しました。

年末の12月29日には、県内ニュースの一年をまとめた「Nスタ新潟スペシャル ニュース2011 ～絆～」を放送しました。そして、年が明けると、寒波が襲来し大雪にみまわれたほか、上越市板倉区では地滑り被害が発生するなど県内報道は災害に追われた一年となりました。

また、アナウンス部門では、高橋知幸アナウンサーの「サッカーJ1・アルビレックス新潟VS川崎フロンターレ」の実況がJRN・JNNアノンシスト賞のラジオスポーツ実況部門で最優秀賞と全部門の最高賞である「グランドダブルミオ」を受賞したほか、CM部門で實石あづさアナウンサーの「時間（とき）を紡ぐラジオ～震災編」が優秀賞を受賞するなど高い評価を受けました。

その他の部門

その他の部門の収入については、前年に匹敵するような大型イベントが少なかったことから、前期比23.4%減の4億8千8百万円となりました。



「横浜ベイスターズVS阪神タイガース」
(5月8日ハードオフ エコスタジアム新潟)



会場では東日本大震災の被災地への募金活動も

5月にはプロ野球の公式戦「横浜－阪神」戦を主催しました。新潟市のハードオフ エコスタジアムでのプロ野球の開催は3年目となりましたが、約2万人のファンがスタンドを埋めました。また、東日本大震災の影響により、外国人アーティストの来日中止や、イベント参加への自粛ムードが広がり、催し物の集客に苦心するなか、「綾小路きみまろショー」や、Kバレエカンパニーによる「白鳥の湖」公演は人気を集めファンを魅了しました。2月には、動物たちの着ぐるみでクラシックの名曲を演奏する「音楽の絵本」コンサートを開催し、満員の親子連れに好評を博したほか、新潟日報社、県立近代美術館と共催した「いわさきちひろ展」も人気を集めました。

第9期を迎えた「にいがたキッズプロジェクト」は、「安心して子どもたちを育

める新潟をめざして」を統一テーマに事業を展開しました。田植え、稲刈りといった農業体験のほか、アナウンサーによる絵本読み聞かせを継続して実施し、震災で避難してきた人たちに向けた読み聞かせを通しての被災者支援にも力を入れました。恒例の「キッズフェスティバル2011」は、5月に新潟市万代シテイで開催。2日間で約5万人の親子連れで賑わいました。スポーツ関係では、柔道、剣道、水泳、バスケットボールなど「BSN杯」を冠する各種大会を主催し、選手強化の一助となるよう、県内アマチュアスポーツの振興に努めました。



「キッズフェスティバル2011」(5月28日・29日)

一方、クロスメディア事業部から組織変更したコンテンツ事業部では、7月のアナログテレビ放送終了を受けて、デジタル化による新たなビジネスモデル構築に向けた取り組みを開始しました。デジタル化に伴い新たにサービスの始まったデータ放送を利用して、県内の市町村情報をリアルタイムで地域に届けるものです。このサービスは、災害などの緊急時に有用であることに加え、これまで各市町村がホームページにのみ掲載していたため、いわゆる情報格差により高齢者に届きにくかった情報もテレビという最も慣れ親しんでいる端末で広く届けられるという点で高い評価を受け、新たなビジネスとして緒に就いたところです。

また、新潟市の八幡山遺跡のガイダンス用アニメーションを制作しました。これは、前年の新潟県信用保証協会のホームページ用動画に続くもので、放送とは独立していますが、2年連続でアニメーション制作となります。

さらに、BSNのブランドとして定着しつつある新潟弁コンテンツをより推進するため、そのメインキャラクターである「山本さん」の着ぐるみを制作したほか、CDの第5・6弾、カーナビゲーションの第2弾、甘酒・糍セットなどのコラボ商品を開発、販売してブランディングのさらなる向上に努めました。

設備投資等の状況

当期における設備投資は、テレビのデジタル関連を中心とした総額1億4千7百万円であり、主なものは次のとおりであります。

CM搬入基準の改訂に伴い、ファイルベースのCM素材に対応するため必要な機材の増設のほか、アナログ放送が7月24日に終了したことにより不要となったアナログ設備の撤去工事を行ないました。デジタル混信対策としては、相川、両津デジタルテレビ中継局のチャンネルリパック工事を行いました。また、放送の安全信頼性の向上を目的に県内のラジオ中継局にプログラムを伝送するラジオ放送中継回線の雷害対策として光回線化工事を実施しました。



アナログ放送終了のクロージング画面（7月24日）



アナログ設備撤去の様子（小出局）

資金調達の状況

当期の事業資金につきましては、自己資金及びリース取得により賄いました。

対処すべき課題

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、昨年7月にアナログ放送が終了し、デジタル放送に完全移行しました。予定されていた中継局の建設は全て終え、放送機材や編集システムの整備も進んでおります。視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、番組のさらなる充実が重要となります。その一環として、昨年4月から毎週水曜日に、新潟で初めてとなる新潟発のゴールデンタイムレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」をスタートさせました。平均視聴率は12.3%と、県民の皆さまから一定の評価をいただいております。

一方で、インターネットや携帯端末の普及により多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業ではラジオ、テレビの広告収入減少傾向に歯止めがかからず、いかに回復させるかが喫緊の課題といえます。

こうした経営環境のもと、営業面では、営業・事業体制の強化及び本社・支社の一体的な取り組みを推進するため営業推進本部を新設いたしました。制作面におきましては、ラジオセンターを新設し、ラジオ及びテレビ制作部門の強

化を図り、ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努めるとともに、テレビでは編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。さらに、事業局コンテンツ事業部においては、当社の財産であるソフト・コンテンツについて、あらゆるチャンスを捉えた多面的な展開を推進するとともに、デジタル化に伴う新しいビジネスモデルの構築や新たなイベントプロデュースなどを通して収益の拡大につなげていきたいと考えております。

当社は今年創立60周年を迎えます。60周年にあたり、テレビでは県民アンケートに基づき新潟の素晴らしい文化をシリーズで紹介する特別番組や、佐渡をはじめとする日本の天然杉を題材にしたドキュメンタリーなど、新潟から全国へと発信する大型番組を放送するほか、美術品展やコンサートなど様々な記念事業を開催いたします。また、「60年」という節目にあたり、幸せの種プロジェクトをスタートさせ、ふるさと発展に貢献し、全社一丸となって課題を克服していこうという内容を盛り込んだ「行動規範」を策定いたしました。

そして、JNN各局との積極的な番組協力はもとより、中国との交流を深めるために、江蘇省テレビ台と友好の覚書を結んだほか、韓国のローカルテレビ局との友好も進め、新潟の情報を世界に発信していきたいと考えております。

さらに、今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、グループ企業との結束はもとより地元最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、新聞媒体と放送媒体が強力なリーダーシップを持てるよう放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。当社では、来春竣工する新潟日報社の新社屋に、テレビ・ラジオのスタジオを開設するほか、オフィスフロアにBSNグループ（新潟放送事業部門・新潟放送興業・ITスクエア）として参画することを決めております。

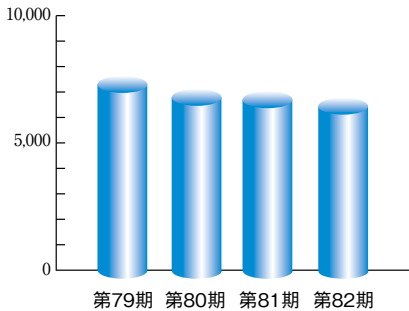
当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元にも密着し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。

また、連結経営管理におきましても、コンプライアンス体制の充実とともに、連結子会社の財務体質の強化に努め、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

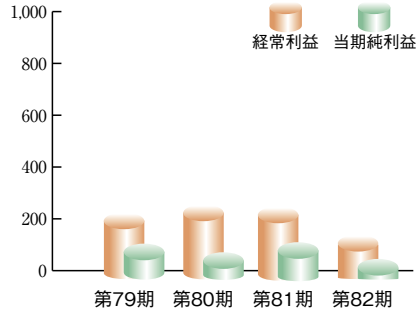
財産及び損益の状況の推移

区 分	平成20年度 (第79期)	平成21年度 (第80期)	平成22年度 (第81期)	平成23年度 (第82期)
売上高(百万円)	7,290	6,972	6,964	6,531
経常利益(百万円)	194	233	214	127
当期純利益(百万円)	72	30	89	26
1株当たり当期純利益	12円11銭	5円 10銭	14円92銭	4円48銭
総資産(百万円)	11,815	11,584	11,535	11,210
純資産(百万円)	9,371	9,396	9,268	9,310

■ 営業収益(百万円)



■ 経常利益・当期純利益(百万円)



(注) 1. 第79期におきましては、特に県外のテレビスポット出稿削減が顕著となり、減収減益となりました。

第80期におきましては、期後半にテレビスポットにおいて一部回復の動きも見られましたが、広告需要は総じて厳しく、一部債権に対して貸倒引当金を計上したことから減収減益となりました。

第81期におきましては、広告市況に一部回復の兆しが見られたものの、東日本大震災の影響による広告の出稿減やイベントの中止等により、減収減益となりました。

当期につきましては、前記「事業の経過及び成果」の冒頭に記載のとおりであります。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（発行済株式総数から自己株式数を控除）に基づき算出しております。

株式の状況

(平成24年3月31日現在)

株式数

発行可能株式総数 10,000,000株

発行済株式総数 6,000,000株 (自己株式640株を含む)

株主数 1,329名 (前期末比 16名減)

大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	株	%
1 株式会社新潟日報社	765,800	12.7
2 越後交通株式会社	579,050	9.6
3 株式会社東京放送ホールディングス	485,000	8.0
4 株式会社第四銀行	299,600	4.9
5 第四リース株式会社	204,000	3.4
6 B S N 従業員持株会	156,900	2.6
7 株式会社損害保険ジャパン	132,000	2.2
8 みずほ信託銀行株式会社	107,000	1.7
9 株式会社北越銀行	105,000	1.7
10 日本生命保険相互会社	100,000	1.6

- (注) 1. 出資比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(5,999,360株)を基準に算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 期中に単元未満株式の買取り(59株)がありましたので、当事業年度末日における自己株式は普通株式640株となりました。

使用人の状況

(平成24年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
135名	△8名	43.9歳	20.4年

(注) 使用人数は就業人員であります。

貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		4,053,471	4,058,140
現金及び預金		1,629,790	1,414,306
受取手形		848	577
売掛金		1,475,836	1,503,502
有価証券		241,120	281,906
貯蔵品		3,629	4,090
繰延税金資産		160,532	188,422
その他		785,446	905,270
貸倒引当金		△243,734	△239,935
固 定 資 産		7,156,876	7,477,510
有 形 固 定 資 産		3,973,761	4,442,307
建物		1,495,947	1,603,450
構築物		272,349	312,936
機械及び装置		837,169	1,141,849
車輛及び運搬具		12,314	19,138
工具器具及び備品		23,997	32,426
土地		1,191,561	1,191,561
リース資産		133,124	140,944
その他		7,297	—
無 形 固 定 資 産		15,483	23,527
借地権		3,830	3,830
ソフトウェア		10,435	17,620
リース資産		1,217	2,076
投 資 そ の 他 の 資 産		3,167,632	3,011,674
投資有価証券		1,606,927	1,352,747
関係会社株式		258,213	258,213
差入保証金		15,105	15,282
美術用品		201,972	229,151
繰延税金資産		760,359	925,271
その他		368,239	277,493
貸倒引当金		△43,185	△46,484
資 産 合 計		11,210,348	11,535,651

科 目	期 別	当 期 (平成24年 3月31日現在)	前 期 (平成23年 3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		922,347	1,254,016
一年以内返済予定長期借入金		90,000	90,000
代理店未払金		289,874	289,459
未払金		248,100	377,188
設備関係未払金		8,780	176,781
未払法人税等		5,959	16,606
賞与引当金		154,930	191,714
その他		124,703	112,267
固 定 負 債		977,377	1,013,607
長期借入金		650,000	720,000
リース債務		120,059	129,172
役員退職慰労引当金		115,797	151,825
アナログ中継局撤去引当金		36,520	—
その他		55,000	12,610
負 債 合 計		1,899,725	2,267,623
(純資産の部)			
株 主 資 本		9,417,793	9,443,421
資 本 金		300,000	300,000
資 本 剰 余 金		5,750	5,750
資 本 準 備 金		5,750	5,750
利 益 剰 余 金		9,112,488	9,138,096
利 益 準 備 金		75,000	75,000
そ の 他 利 益 剰 余 金		9,037,488	9,063,096
別 途 積 立 金		8,108,400	8,108,400
繰 越 利 益 剰 余 金		929,088	954,696
自 己 株 式		△444	△425
評 価 ・ 換 算 差 額 等		△107,170	△175,393
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△107,170	△175,393
純 資 産 合 計		9,310,623	9,268,027
負 債 及 び 純 資 産 合 計		11,210,348	11,535,651

損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 <small>（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）</small>	前 期 <small>（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）</small>
営業収益		6,531,483	6,964,531
ラジオ収入		837,198	956,321
テレビ収入		5,205,362	5,369,539
その他の収入		488,921	638,669
営業費用		3,320,594	3,522,123
放送事業費		2,873,293	2,969,606
その他の事業費		447,301	552,517
売上総利益		3,210,888	3,442,407
販売費及び一般管理費		3,138,597	3,278,410
販売費		1,999,004	2,083,892
一般管理費		1,139,592	1,194,517
営業利益		72,291	163,997
営業外収益		66,707	65,349
受取利息・配当金		48,290	46,800
その他の		18,417	18,548
営業外費用		11,686	14,499
支払利息		10,155	11,597
その他の		1,530	2,902
経常利益		127,312	214,846
特別利益		131,504	24,140
固定資産売却益		78,713	23
投資有価証券売却益		35,187	37
建設助成金		11,070	24,079
その他の		6,532	—
特別損失		65,980	46,208
固定資産除却損		20,830	1,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	12,610
アナログ中継局撤去引当金繰入額		40,640	—
投資有価証券評価損		980	8,894
貸倒引当金繰入額		3,530	23,575
その他の		0	—
税引前当期純利益		192,836	192,777
法人税、住民税及び事業税		27,403	53,623
法人税等調整額		138,546	49,622
当期純利益		26,886	89,531

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

単位：千円（千円未満切捨て表示）

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成23年4月1日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	954,696
事業年度中変動額					
剰余金の配当					△52,494
当期純利益					26,886
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額（純額）					
事業年度中変動額合計	—	—	—	—	△25,608
平成24年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	929,088

項 目	株 主 資 本			評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成23年4月1日 残 高	9,138,096	△425	9,443,421	△175,393	9,268,027
事業年度中変動額					
剰余金の配当	△52,494		△52,494		△52,494
当期純利益	26,886		26,886		26,886
自己株式の取得		△18	△18		△18
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額（純額）				68,222	68,222
事業年度中変動額合計	△25,608	△18	△25,627	68,222	42,595
平成24年3月31日 残 高	9,112,488	△444	9,417,793	△107,170	9,310,623

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
其他有価証券
時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用)
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
 - (5) アナログ中継局撤去引当金
アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		11,046,810千円
有形固定資産の減損損失累計額		1,738,408千円
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
短期債権		503,181千円
短期債務		51,260千円
3. 担保に供している資産	定期預金	150,000千円
	建 物	1,060,022千円
	土 地	1,047,429千円
4. 保証債務等		
保証債務	新潟放送従業員借入金	53,274千円
保証債務	(株)イタリア軒借入金	60,000千円
	合 計	113,274千円
5. 退職給付会計		
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。		
退職給付債務及び年金資産に関する事項は以下のとおりです。		
退職給付債務		△ 2,912,862千円
年金資産残高		2,513,305千円
小 計		△ 399,556千円
未認識数理計算上の差異		618,872千円
前払年金費用		219,315千円

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引		
売上高		142,264千円
仕入高		335,225千円
営業取引以外の取引高		5,255千円
2. 特別損益の主なものは次のとおりです。		
特別利益	固定資産売却益	78,713千円
	投資有価証券売却益	35,187千円
	建設助成金	13,628千円
	(前期戻入額	△ 2,558千円)
特別損失	固定資産除却損	20,830千円
	アナログ中継局撤去引当金繰入額	40,640千円
	貸倒引当金繰入額	3,530千円

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 当事業年度末における自己株式の数		
普通株式		640株
2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数		
普通株式		6,000,000株

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 29,996千円
- ② 1株当たり配当額 5.00円（普通配当3.75円、記念配当1.25円）
- ③ 基準日 平成24年3月31日
- ④ 効力発生日 平成24年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金は、確定給付企業年金信託設定のための借り入れであり、期間は10年で金利は固定金利であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,629,790	1,629,790	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,476,685	1,476,685	—
(3) 有価証券	241,120	241,120	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,606,927	1,606,927	—
(5) 未払金 (※1)	(248,100)	(248,100)	—
(6) 設備関係未払金 (※1)	(8,780)	(8,780)	—
(7) 長期借入金 (※1,2)	(740,000)	(745,623)	(5,623)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	288,137	413,418	125,280
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,219,501	933,363	△ 286,138
合計		1,507,639	1,346,781	△ 160,857

(5)未払金及び (6)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）

賞与引当金損金算入限度超過額 58,563千円

未払事業所税 3,677千円

貸倒引当金 92,905千円

その他 5,387千円

繰延税金資産小計 160,532千円

繰延税金資産（固定資産）	
減価償却超過額	49,556千円
投資有価証券評価損	32,102千円
減損損失	231,199千円
退職給付引当金	253,028千円
役員退職慰勞引当金	40,992千円
有価証券信託設定額	639,251千円
その他	54,759千円
繰延税金資産小計	1,300,887千円
その他有価証券評価差額金	65,129千円
繰延税金資産合計	1,526,548千円
繰延税金負債（固定負債）	
退職給付引当金信託設定益	△ 605,657千円
繰延税金負債合計	△ 605,657千円
繰延税金資産の純額	920,891千円

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社

会社名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金 (千円)	科目	期末残高 (千円)
(株)イタリア軒	99.94%	不動産 の賃貸	ホテル建物の 賃貸（※1）	60,000	未収入金	351,750
			運転資金の 貸付（※2）	—	貸付金	130,000

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 ホテル建物の賃貸料は、近隣の相場を勘案のうえ、相互協議のうえ決定しております。

※2 子会社支援を目的に運転資金を貸付けております。

利率は当社の平均調達金利を勘案して決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

- ① 1株当たり純資産額 1,551円94銭
- ② 1株当たり当期純利益 4円48銭

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
新潟放送興業(株)	85	100.0	建物サービス及び不動産業
(株)イタリア軒	154	99.9	ホテル及び飲食業
(株)BSNアイネット	200	65.5	情報処理サービス及び 電算機器の販売
(株)ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の販売 及びシステム建設並びに保守

(注) (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であり、当社の実質持分を示しております。

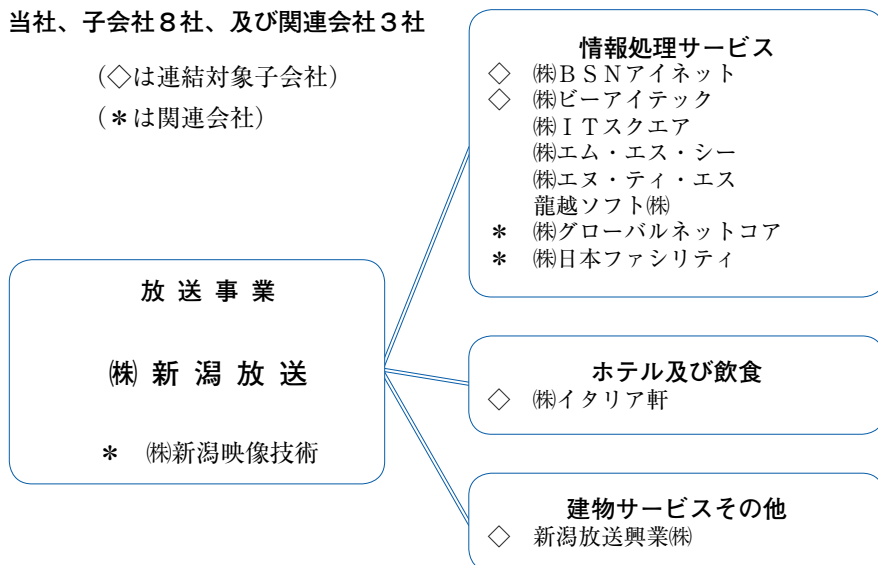
当社の連結決算における連結対象子会社は上記の重要な子会社4社であり、当期の連結売上高は200億7千1百万円（前期比2億2千9百万円減）、連結経常利益は3億5千8百万円（前期比1千8百万円減）、連結当期純利益は4千万円（前期比1億2千9百万円減）となりました。

BSNグループ

当社、子会社8社、及び関連会社3社

(◇は連結対象子会社)

(*は関連会社)



連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	8,644,993	8,397,364
現金及び預金	2,700,789	2,666,785
受取手形及び売掛金	4,814,851	4,073,879
有 価 証 券	246,125	286,906
商 品	90,803	97,565
原 材 料	11,851	16,222
仕 掛 品	221,140	242,554
繰延税金資産	180,637	258,572
そ の 他	390,101	766,183
貸倒引当金	△ 11,307	△ 11,304
固 定 資 産	11,654,012	11,494,733
有 形 固 定 資 産	7,583,066	7,598,521
建物及び構築物	3,364,836	3,557,385
機械装置及び運搬具	926,960	1,264,522
土 地	2,324,664	1,963,181
リ ー ス 資 産	886,023	763,505
そ の 他	80,580	49,927
無 形 固 定 資 産	435,912	290,532
投 資 そ の 他 の 資 産	3,635,033	3,605,679
投資有価証券	1,837,205	1,584,489
繰延税金資産	977,124	1,233,139
そ の 他	863,889	834,535
貸倒引当金	△ 43,185	△ 46,484
資 産 合 計	20,299,006	19,892,097

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	4,888,831	4,518,786
未 払 金	2,704,668	2,334,716
短 期 借 入 金	1,173,640	1,085,800
未 払 法 人 税 等	37,054	30,687
賞 与 引 当 金	395,352	410,186
そ の 他	578,116	657,396
固 定 負 債	2,722,424	2,762,797
長 期 借 入 金	1,204,230	1,159,500
リ ー ス 債 務	652,628	605,081
退 職 給 付 引 当 金	344,004	369,668
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	259,922	347,188
ア ナ ロ グ 中 継 局 撤 去 引 当 金	36,520	—
そ の 他	225,117	281,359
負 債 合 計	7,611,256	7,281,583
(純資産の部)		
株 主 資 本	11,590,210	11,601,834
資 本 金	300,000	300,000
資 本 剰 余 金	5,750	5,750
利 益 剰 余 金	11,284,904	11,296,509
自 己 株 式	△ 444	△ 425
その他の包括利益累計額	△ 108,838	△ 177,381
その他有価証券評価差額金	△ 108,838	△ 177,381
少 数 株 主 持 分	1,206,378	1,186,061
純 資 産 合 計	12,687,749	12,610,513
負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,299,006	19,892,097

連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)
売 上 高		20,071,823	20,301,463
売 上 原 価		14,660,431	14,772,745
売 上 総 利 益		5,411,392	5,528,718
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,085,316	5,180,021
販 売 費		3,037,320	3,106,241
一 般 管 理 費		2,047,995	2,073,780
営 業 利 益		326,076	348,696
営 業 外 収 益		71,690	69,236
受 取 利 息 ・ 配 当 金		33,779	32,357
賃 貸 料 収 入		10,074	12,339
そ の 他		27,836	24,539
営 業 外 費 用		39,520	41,667
支 払 利 息		36,925	38,810
そ の 他		2,594	2,857
経 常 利 益		358,246	376,264
特 別 利 益		132,566	201,757
固 定 資 産 売 却 益		78,713	46,817
投 資 有 価 証 券 売 却 益		36,250	37
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 益		—	130,822
建 設 助 成 金		11,070	24,079
そ の 他		6,532	—
特 別 損 失		83,324	74,640
固 定 資 産 売 却 損		134	41,550
固 定 資 産 除 却 損		22,123	3,170
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,048	8,894
アナログ中継局撤去引当金繰入額		40,640	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—	12,610
そ の 他		19,377	8,414
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		407,488	503,381
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		58,606	79,213
法 人 税 等 調 整 額		279,433	199,833
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		69,448	224,334
少 数 株 主 利 益（控 除）		28,559	54,397
当 期 純 利 益		40,889	169,937

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日残高	300,000	5,750	11,296,509	△ 425	11,601,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 52,494		△ 52,494
当期純利益			40,889		40,889
自己株式の取得				△ 18	△ 18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 11,605	△ 18	△ 11,624
平成24年3月31日残高	300,000	5,750	11,284,904	△ 444	11,590,210

	その他の包括利益累計額		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年4月1日残高	△ 177,381	△ 177,381	1,186,061	12,610,513
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 52,494
当期純利益				40,889
自己株式の取得				△ 18
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	68,542	68,542	20,317	88,859
連結会計年度中の変動額合計	68,542	68,542	20,317	77,235
平成24年3月31日残高	△ 108,838	△ 108,838	1,206,378	12,687,749

連結キャッシュ・フロー計算書

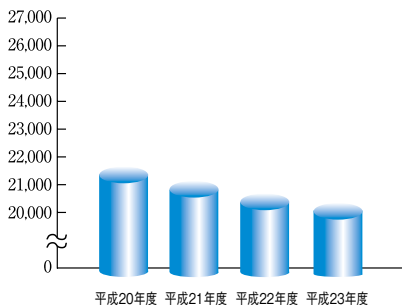
単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目 \ 期 別	当 期 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	前 期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179,007	△805,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,042	△136,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,142	370,511
現金及び現金同等物の増加額	△4,176	△571,070
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,391	3,363,462
現金及び現金同等物の期末残高	2,788,214	2,792,391

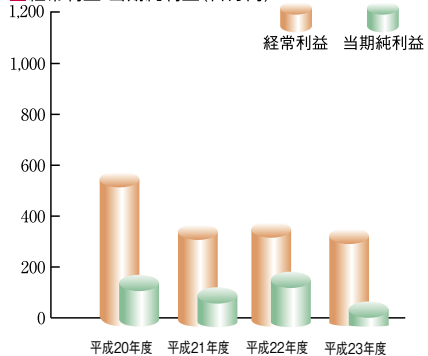
財産及び損益の状況の推移（連結）

年度別 科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業収益(百万円)	21,348	20,927	20,301	20,071
経常利益(百万円)	573	364	376	358
当期純利益(百万円)	137	82	169	40
1株当たり当期純利益	22円90銭	13円82銭	28円33銭	6円82銭
総 資 産(百万円)	20,128	20,977	19,892	20,299
純 資 産(百万円)	12,502	12,613	12,610	12,687

■ 営業収益(百万円)



■ 経常利益・当期純利益(百万円)



取締役、監査役及び特別顧問

代表取締役社長	竹石松次	取締役	高橋道映
常務取締役	金親顯男	取締役	豊中俊榮
常務取締役	熊倉雄三	取締役	田中眞紀子
常務取締役	梅津雅之		
取締役	野島常雄	常勤監査役	大石昌幸
取締役	水田義雄	監査役	星野元
取締役	近藤正典	監査役	中山輝也
		監査役	瀬賀弥平
		特別顧問	高澤正樹
		特別顧問	牧野庄三

会社の沿革

昭和27年10月14日	会社創立「株式会社ラジオ新潟」……………（資本金5,000万円）
12月24日	ラジオ放送開始
29年5月1日	増資2,000万円（ラジオ設備資金）……………（資本金7,000万円）
33年2月17日	増資1,400万円（株式配当）……………（資本金8,400万円）
3月25日	増資11,600万円（テレビジョン設備資金）（資本金20,000万円）
12月24日	テレビジョン放送開始
36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更
38年9月2日	増資10,000万円（BSN産業会館設備資金）…（資本金30,000万円）
39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始
44年4月15日	東京店頭売買銘柄に登録
49年8月30日	決算期を毎年3月31日とする年1回決算に変更
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更……………（資本金30,000万円）
11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更
16年12月13日	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）に上場
18年4月1日	地上デジタルテレビ放送開始
23年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行

株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 剰余金の配当** 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 中間配当** 取締役会の決議によって、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
- 株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株式数** 100株 **公告掲載新聞** 新潟日報

◇お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合……住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）……下記のお取扱店にてお取次いたします。（みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。）
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問合せください。

◇お問合せ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)

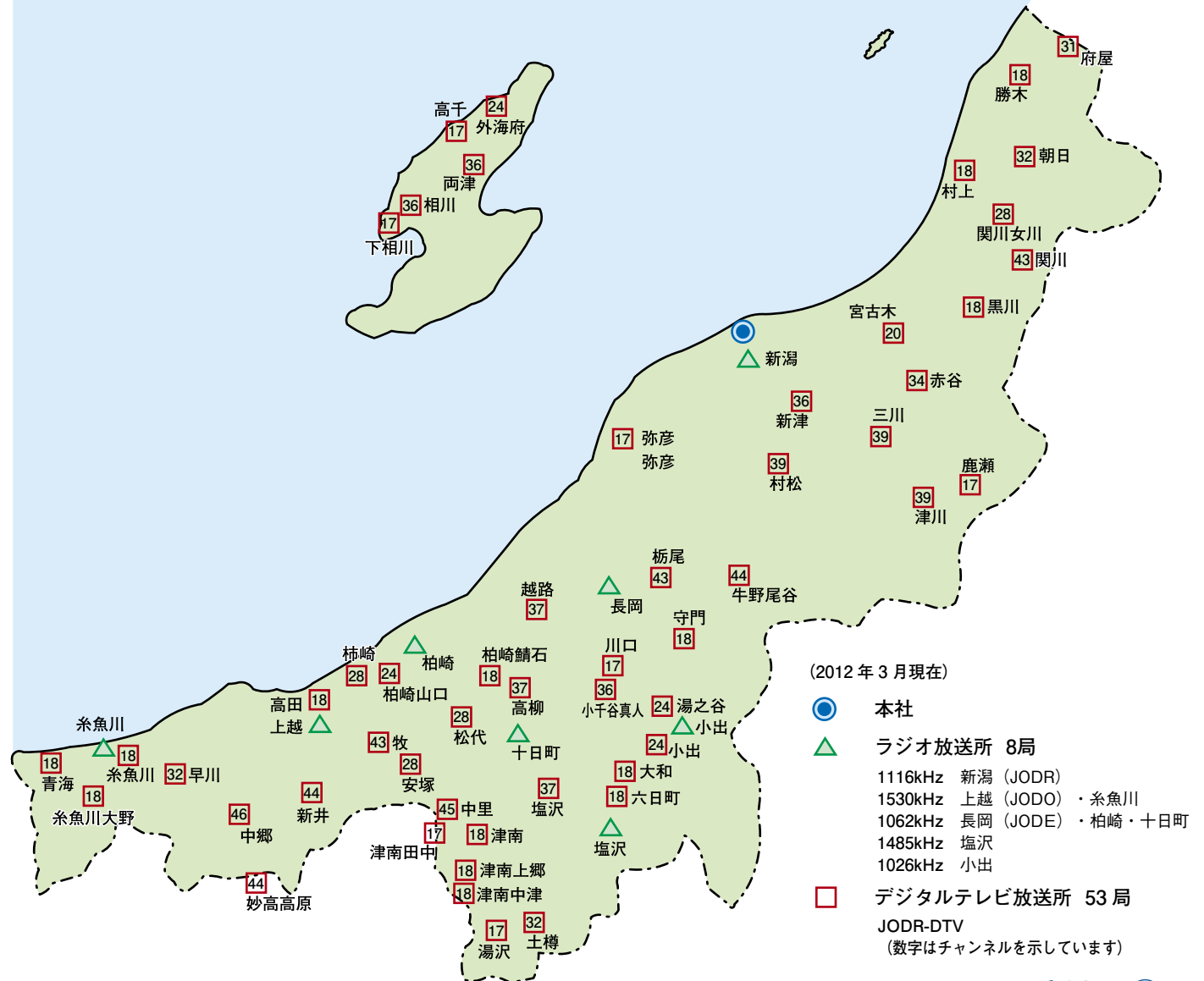
◇お取扱店

みずほインベスターズ証券株式会社
本店及び全国各支店、プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）
みずほ信託銀行
本店及び全国各支店

◇未払配金のお支払

みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
みずほ銀行 本店及び全国各支店
(みずほインベスターズ証券では、取次ぎのみとなります)

BSN ラジオ・テレビ



BSN リモコン番号は⑥



<http://www.ohbsn.com>

- **本 社** 新潟市中央区川岸町3-18 〒951-8655 TEL: 025-267-4111
- **長岡支社** 長岡市千歳1丁目3-43 メディアぶらっと 〒940-0082 TEL: 0258-35-7531
- **上越支社** 上越市仲町4-3-19 マルケー・バスビル 〒943-0831 TEL: 025-524-2115
- **東京支社** 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル 〒104-0061 TEL: 03-3543-5001
- **大阪支社** 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル 〒530-0001 TEL: 06-6344-2701